

安全安心の交通運輸には  
体制拡充が必要です



防災や災害対応のため  
体制拡充が必要です



国土交通行政の組織・体制の拡充と  
独立行政法人の運営費交付金拡充のため  
国会請願署名にご協力下さい

国土交通関連の研究機関に  
運営費交付金の拡充が  
必要です



独立行政法人の  
運営費交付金の拡充を



オンライン署名もご協力ください

国土交通行政の体制拡充が必要です

安全安心の交通のため  
管制官の体制強化！  
交通運輸の検査監督体制を！

風水害などの災害対応する  
国交省職員の体制強化！



安全安心の空、陸上、海上交通、  
そして災害に強い国土の実現  
のため国土交通行政の体制拡  
充を求めます



<https://chng.it/n4hPSH49Kn>

# 国土交通行政を担う組織・体制の拡充と

## 職員の確保を求める署名

衆議院議長 殿  
参議院議長 殿

202 年 月

紹介議員

請願人 住所

氏名 (外 名)

### 【請願趣旨】

国土交通省は、気象庁や観光庁などの外局を含め、「国土の総合的かつ体系的な利用、開発と保全、社会資本整備、交通政策、気象業務、地理空間情報の推進」を役割・機能とし、国民生活と経済社会に影響の大きい政策を担っており、その役割はきわめて重要となっています。

能登半島地震や全国各地で頻発する豪雨といった自然災害に対し、全国の地方整備局や北海道開発局などでは、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）を被災自治体や現場へ派遣し、被害拡大の防止や被災地の早期復旧の支援活動を行うと同時に、気象庁では避難や復旧への迅速な対応のため、24時間体制で自然現象の監視・予報や各種情報の適時・的確な発表を行っています。また、災害時はもとより日常生活にも欠かせない堤防・橋梁・道路・港湾・空港などの公共インフラは、八潮市で発生した道路陥没事故にもみられたように老朽化の課題を抱えており、国の責任で適切な維持管理や補修を行わなければ、国民が安心して生活をおくることができなくなるおそれがあります。こうした防災減災・老朽化対策のとりくみを確実にすすめるためには、国土交通行政の体制をさらに拡充する必要があります。

交通運輸関連では、日本郵便の法令違反問題に代表されるように運送事業における安全が脅かされています。そのような中で貨物自動車運送事業法が改正され、事業許可が更新制となることで輸送の安全性が確保されることが期待される一方、実効性のある制度とするためには、監査体制の拡充が不可欠です。さらに、政府が観光立国の実現としてインバウンドや地方活性化に向けた政策をすすめるなかで、国内外を結ぶ航空交通の著しい増加に対応する航空管制官などの体制は十分とは言えません。これらのことから、国民の交通権を保障し、安全・保安体制を強化するためには、交通運輸行政の体制を拡充する必要があります。

さらに、上記の国土交通行政をすすめるためには、それぞれの分野で専門的な知識・技量をもつ人材の育成を行う教育機関や国土交通行政を支える基礎研究を担う研究機関などの独立行政法人が重要な役割を果たしており、その組織・体制と運営費交付金の拡充も必要です。

以上のように、国民の安全・安心を守り国民の要望に応え、信頼される行政サービスを提供するため、国土交通行政を担う組織・体制の拡充と必要な職員の確保を強く求めるものです。

### 【請願事項】

1. 国土交通行政（気象庁・観光庁など外局を含む）を担う組織・体制を拡充し、必要な職員を確保すること。
2. 国土交通省が所管する独立行政法人の拡充と職員の確保を行うとともに運営費交付金を増額すること。

氏 名	住 所 ※ 「〃」 「同上」 は記載しないでください
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県

※ 署名は国会請願署名として提出する以外には使用しません

全開発労働組合	〒060-0808	北海道札幌市北区北8条西2
国土交通労働組合	〒100-0013	東京都千代田区霞が関2-1-3
国土交通省管理職ユニオン	〒100-8926	東京都千代田区霞が関2-1-2